

新型コロナウイルスで来月の学会が相次いで延期に

新型コロナウイルスの影響を考慮して相次いで3月開催の学術総会が延期を決めている。第84回日本循環器学会(3月13~15日)、第4回日本臨床肛門病学会(3月21~22日)、第92回日本胃癌学会(同)が延期を決め、第6回日本医療安全学会は会期を延期した上でインターネット学術総会(3月27~30日)に切り替えた。厚生労働省が20日、自粛要請を求めないものの各種イベントの開催必要性の再検討を求めことを受けた動きで、今後も学会の延期や中止は広がりそうだ。

<https://www.mhlw.go.jp/content/10906000/000599837.pdf> 令和2年2月25日(火)

新型コロナウイルス クラスター対策班の設置について 厚生労働省 健康局 結核感染症課

新型コロナウイルス感染症 クラスター対策による感染拡大防止

新型コロナウイルスの特徴

多くの事例では感染者は周囲の人にほとんど感染させていない
その一方で、一部に特定の人から多くの人に感染が拡大したと疑われる事例が存在し、一部の地域で小規模な患者クラスター(集団)が発生

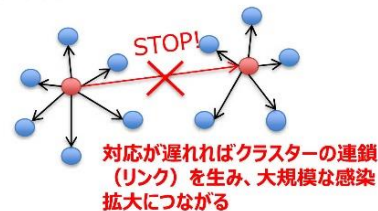


対策の重点 = クラスター対策

クラスター(集団)発生時の端緒を捉え、早期に対策を講ずることで、今後の感染拡大を遅らせる効果大

- ①患者クラスター発生の発見
医師の届出等から集団発生を早期に把握
- ↓
- ②感染源・感染経路の探索
積極的疫学調査を実施し感染源等を同定
- ↓
- ③感染拡大防止対策の実施
濃厚接触者に対する健康観察、外出自粛の要請等
関係する施設の休業やイベントの自粛等の要請等

いかに早く、①クラスター発生を発見し、
③具体的な対策に結びつけられるかが
感染拡大を抑え事態を収束させられるか、
大規模な感染拡大につながってしまうかの
分かれ目



新型コロナウイルス感染症 クラスター対策による感染拡大防止

クラスター対策の課題



今後、小規模なクラスターが散発的に発生してくる中で、発生自治体のみでの対応には限界

対象自治体がクラスター発生時に短期集中的な対応を躊躇なく進められるよう、政府として省庁横断的な支援施策をとりまとめ、最大限支援

①専門的知見の拡充

集団発生有無の判断、疫学調査に基づく感染源の同定等には専門的知見が不可欠

②対応人員の拡充

積極的疫学調査等を短期集中的に実施するために多くの人員を投入することが必要

③地域経済へのダメージ

感染防止対策を講じることによる地域経済へのダメージを最小限にすることが必要

《厚生労働省》

クラスター対策班
(2/25設置)

- ・感染研、東北大、北海道大学等の研究者
- ・地域に出向いて状況を把握
- ・地域でのクラスター特定と協力要請の実施協力
- ・データ集計
- ・データ分析、対応検討・評価

《関係省庁》

支援策(例)

- ・研究者等の協力
- ・国職員の現地派遣
- ・対象となる事業者等への支援策の検討
- ・テレワーク等の推進
- など

今後の進め方

既にクラスターが発生している都道府県と連携し、速やかに対応に着手
課題の洗い出しを行いつつ、成果につなげ、さらに全国展開

INDEX

新型コロナウイルスとは？

COVID-19 が流行している国や地域は？

COVID-19 の症状？

どうやって感染するの？

気になる症状があるときに気をつけることは？

感染伝播防止の徹底

<https://www.niid.go.jp/niid/images/lab-manual/2019-nCoV20200225.pdf> 環境消

毒・換気

感染予防に関する Q&A

(「現代ビジネス」講談社)

<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/70355> 「前編」 2020.2.14

<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/70375> 「後編」

コロナに関するニュース 根路銘先生インタビュー記事

<https://www.niid.go.jp/niid/images/lab-manual/2019-nCoV20200225.pdf>

病原体検出マニュアル 2019-nCoV Ver.2.7 令和2年2月25日 国立感染症研究所

本マニュアル Ver.2.3 (令和2年2月5日) について: HP 公開用に多少の文言の修正や追加はありますが、基本的な検査内容は、地方衛生研究所にお配りした「2019-nCoV 検査マニュアル Ver.2.3」と同じになっております。

新型コロナウイルス (2019-nCoV) の遺伝子領域2か所、open reading frame 1a (ORF1a) および spike (S) を特異的に検出する 2-step RT-PCR 法、あるいは (註) TaqMan プロブを用いたリアルタイム one-step RT-PCR 法による遺伝子検査により 2019-nCoV を同定する。

註) リアルタイム one-step RT-PCR 法による試験が成立している場合、リアルタイム one-step RT-PCR 法のみで結果判定して問題なく、2-step RT-PCR 法及び 2-step RT-PCR 法によるシーケンス解析を併用する必要はない。

<https://medical->

[tribune.co.jp/news/2020/0226524455/?utm_source=mail&utm_medium=recent&utm_campaign=mailmag200227&mkt_tok=eyJpIjoiTXpNMk1XUTRaREkwTlRKayIsInQiOiI2TjVBMINFeU80TmM4M2NYdIN3UXd4TlZnM0JmV3pBdTmRGIMcHRibE5YcXJlem8zU1FhRXVfYkIjGVmd0MHlHO](https://medical-tribune.co.jp/news/2020/0226524455/?utm_source=mail&utm_medium=recent&utm_campaign=mailmag200227&mkt_tok=eyJpIjoiTXpNMk1XUTRaREkwTlRKayIsInQiOiI2TjVBMINFeU80TmM4M2NYdIN3UXd4TlZnM0JmV3pBdTmRGIMcHRibE5YcXJlem8zU1FhRXVfYkIjGVmd0MHlHO)
[U5xeW1YajJHeEtpdjJQMkIrV0gxalpUTnJ6TXIIWGXJSHZmdEhUMDQ0MnJSdVhGtKxIRzVGV](https://medical-tribune.co.jp/news/2020/0226524455/?utm_source=mail&utm_medium=recent&utm_campaign=mailmag200227&mkt_tok=eyJpIjoiTXpNMk1XUTRaREkwTlRKayIsInQiOiI2TjVBMINFeU80TmM4M2NYdIN3UXd4TlZnM0JmV3pBdTmRGIMcHRibE5YcXJlem8zU1FhRXVfYkIjGVmd0MHlHO)
[2xWbXNQOU1QRyJ9](https://medical-tribune.co.jp/news/2020/0226524455/?utm_source=mail&utm_medium=recent&utm_campaign=mailmag200227&mkt_tok=eyJpIjoiTXpNMk1XUTRaREkwTlRKayIsInQiOiI2TjVBMINFeU80TmM4M2NYdIN3UXd4TlZnM0JmV3pBdTmRGIMcHRibE5YcXJlem8zU1FhRXVfYkIjGVmd0MHlHO)

武漢市からの帰国者が滞在したホテルの実態 2020年02月26日 16:06

MedicalTribune

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が猛威を振るう中国・武漢市からの帰国者を受け入れた千葉県のホテルにおける当時の状況が明らかになった。亀田総合病院 (千葉県) 感染症科部長の大澤良介氏は、同ホテルで帰国者やホテル従業員などに講じた対策を第35回日本環境感染学会 (2月14~15日) で報告。感染管理の原則を考慮しつつ、置かれた環境で実行可能な対策を柔軟に実施することが重要であるとの見方を示した。

帰国者到着前に飛沫接触予防の原則を共有

大澤氏は武漢市からの帰国者が到着する前にホテル側と情報共有を行い、客室数や動線を把握し、従業員対象の説明会を実施した。また、PPE (個人用防護具) をはじめとした必要物品を確認し、帰国者への対応に際しては飛沫接触予防策を講じることが原則である点を医療従事者間で再確認したという。

帰国者とは顔を合わせず、直接食品や物品を交わすことはしない

帰国者に対しては、空港からホテルまで乗車したバスを降車する前に、新型コロナウイルス

(2019-nCoV) 感染を疑う症状の有無を確認。症状の有無により降車するタイミングを分け、ホテル入館時には全員に手指消毒を促した。入館後は、原則的に客室から出ないよう指示し、諸連絡はフロントの内線で行うこととした。

従業員に対しては、帰国者が客室から出る必要がないよう、日常生活の支援を依頼した。ただし、帰国者と対面での対応は行わず、食事（弁当）の提供時は袋に入れて客室の前に置くよう指示したという。

帰国者への説明や日常生活支援などを担う政府職員についても、説明は館内放送、配布物、内線電話により行うこととした。やむをえず帰国者と対面して説明する際は、双方にサージカルマスクを着用してもらい、客室の入り口で実施するよう求めた。

加えて、帰国者、従業員、政府職員には小まめな手指消毒を推奨した。なお、客室で生じたごみは帰国者が客室の外に置いてもらうよう指示し、従業員や政府職員が手袋とサージカルマスクを着用した上で回収した。

2019-nCoV 感染疑い例には 2 人 1 組で対応

医療従事者においては、ホテルに滞在する帰国者がポリメラーゼ連鎖反応（PCR）検査で陰性と確認されていた点を踏まえ、原則的に無症状者であるとの前提でほぼ標準的な感染予防策を取ったが、問診は客室の入り口で行い、身体接触する形では診察しなかった。

一方、2019-nCoV 感染が疑われる帰国者に接する場合は、飛沫感染および接触予防策（手袋、サージカルマスク、ガウン、フェースシールドの PPE 着用）を講じた。これらの着脱時には医師と看護師または保健師が 2 人 1 組で確実な感染予防を図り、状況に応じて N95 マスクも着用した。

このように報告した大澤氏は「感染管理の原則を考慮しつつ、自身の置かれた環境で可能な対応を臨機応変に実行できたのではないかと振り返った。さらに、「帰国者に対する医療支援だけではなく、感染症の専門家として、政府や自治体の関係者と議論し、感染対策に関わる方針を策定するために助言できたことは自身にとって新たな経験だった」と述懐した。